受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は、第22期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・日本優良株・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第22期（決算日 2021年11月1日）
作成対象期間（2020年11月3日～2021年11月1日）

日経新聞掲載名：優良株

第22期末 （決算日　2021年11月1日）	
基準価額	17,419円
純資産総額	6,411百万円
第22期 （2020年11月3日～2021年11月1日）	
騰落率	28.3%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI

フリーコール **0120-00-8051（無料）**
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ **https://www.fidelity.co.jp/**

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞

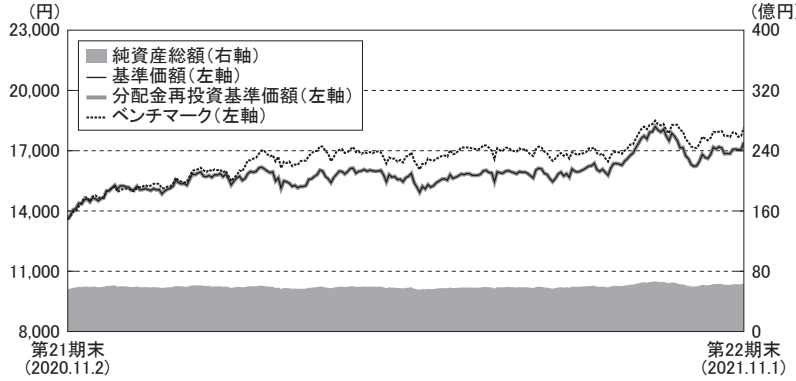
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

①基準価額等の推移



第 22 期 首：13,582円
第 22 期 末：17,419円（既払分配金0円）
騰　落　率：28.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年11月２日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX100（配当込）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋28.3%でした。
当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
当期の日本株は、米大統領選を通過したことによる安心感やワクチン普及による経済正常化に対する期待などから2月半ばにかけて大きく上伸しました。3月下旬からは国内でのコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が高まったことなどが重石となって上値の重い推移がしばらく続いたものの、米国の早期利上げ懸念が後退した8月下旬には反発し、国内の政権交代に伴う経済対策や、経済の正常化に対する期待が高まる中で、株価は上昇しました。中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇などにより、9月半ば以降、株価は急落しましたが、米国政府の債務上限問題に対する警戒感の後退や円安ドル高の進展などを背景として、期末にかけては反発しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③1万口当たりの費用明細

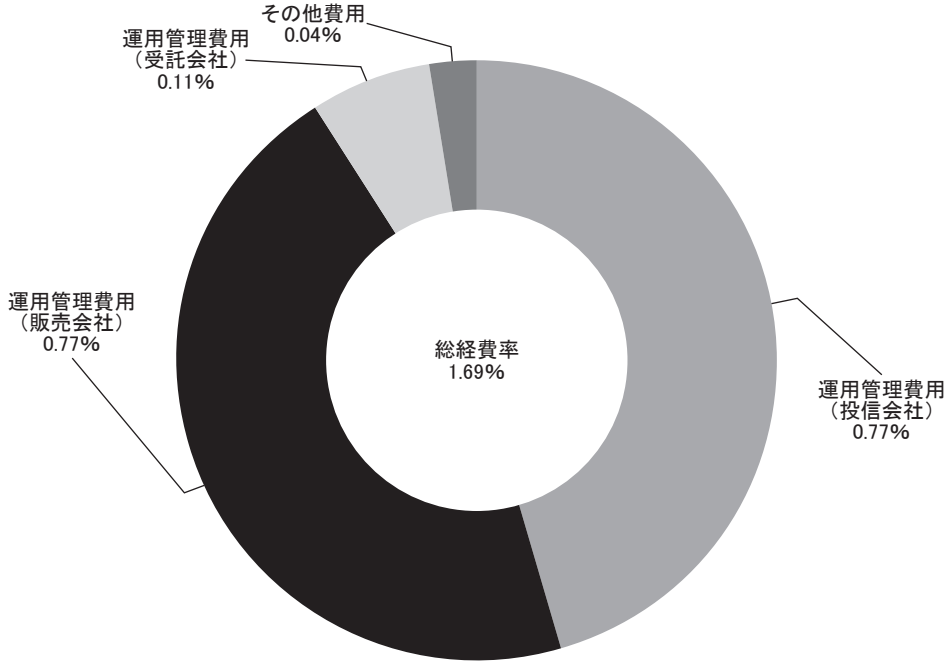
項目	第22期 2020年11月3日～2021年11月1日 金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	261円	1.645%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,878円です。
（投信会社）	（122）	（0.768）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（122）	（0.768）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（17）	（0.110）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	4 （4）	0.027 （0.027）	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	―	―	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	7	0.043	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（0）	（0.001）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（1）	（0.007）	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（6）	（0.036）	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	272	1.715	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

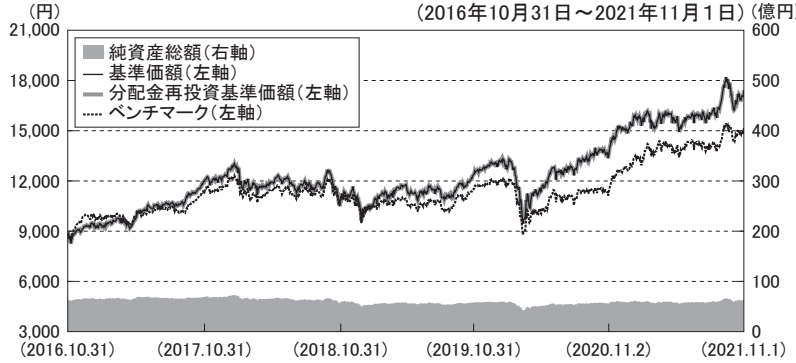
●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移



	2016年10月31日 期首	2017年10月31日 決算日	2018年10月31日 決算日	2019年10月31日 決算日	2020年11月2日 決算日	2021年11月1日 決算日
基準価額　（円）	8,866	11,972	11,022	12,381	13,582	17,419
期間分配金合計（税引前）（円）	―	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	―	35.0	△7.9	12.3	9.7	28.3
ベンチマーク騰落率　（%）	―	28.0	△2.9	4.5	△1.5	33.6
純資産総額　（百万円）	6,405	6,911	5,929	5,784	5,625	6,411

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX100（配当込）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、米大統領選を通過して政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナのワクチン開発進展による安心感などを背景として、力強く上昇する中で始まりました。そして年末に米国で追加経済対策法案が成立したことに続き、年明けに民主党が大統領職と上下両院の多数派を獲得する「トリプルブルー」が実現すると、大型の経済対策に対する期待が高まって株価は再び上昇に弾みをつけました。利食い売りをこなしつつ、市場予想を大きく上回る10－12月期決算やワクチン普及による景気回復期待などを背景に、株価は2月半ばにかけて一段高となり、日経平均株価は終値で約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。米長期金利の上昇に対する警戒感などから3月上旬にかけて調整した後、米国で追加経済対策法案が成立したことを好感して株価はすぐに値を戻しましたが、その後は日米の金融政策が軌道修正されたこと、また国内でのコロナ感染再拡大や米国でインフレ懸念が強まったことなどを背景に、株価は軟調な展開となりました。コロナワクチンの大規模接種が国内でも開始され、経済活動が正常化するとの期待が支えとなって5月半ばからは堅調に推移したものの、米国で早期利上げ観測が台頭すると6月半ばには反落、世界的にコロナ変異株の感染が拡大する中で、国内では緊急事態宣言の対象地域の拡大や対象期間の延長などが決定されたことから、株価は下値を模索する動きがしばらく続きました。しかし米国で早期の利上げ観測が後退すると8月下旬に株価は反発、そして9月に入り、菅首相の辞任表明を受けて首相交代に伴う経済対策への期待が広がると、株価は急伸しました。コロナのワクチン接種率の向上や、新規感染者数の減少によって経済正常化に対する期待も高まる中、株価は9月半ばにかけて上げ幅を拡大、一時は日経平均株価が約31年ぶりとなる高値を付ける場面もありました。中国不動産大手の債務不安や米長期金利の上昇、また自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから10月上旬にかけて株価は急落を強いられましたが、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや円安ドル高が進んだことなどを背景に、期末にかけては反発して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、化学、サービス業、卸売業の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に化学、サービス業、精密機器、減った業種は、主に機械、電気機器、医薬品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.6%
2	機械	12.8
3	情報・通信業	11.7
4	化学	8.6
5	卸売業	8.2
6	サービス業	7.1
7	小売業	6.7
8	医薬品	3.7
9	保険業	3.6
10	輸送用機器	3.4

当期末

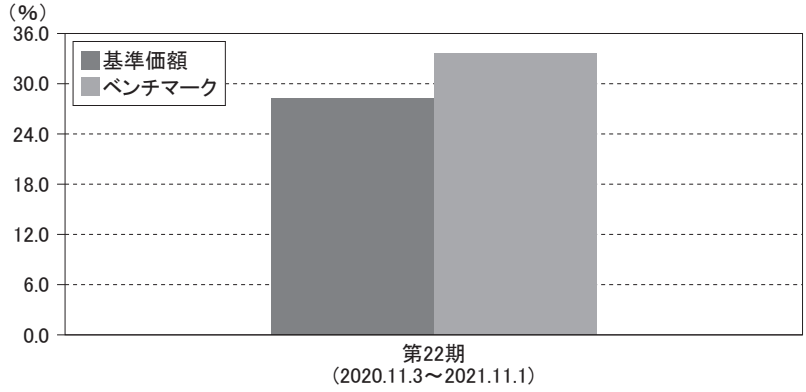
	業種	比率
1	電気機器	20.9%
2	情報・通信業	11.6
3	化学	10.0
4	サービス業	8.4
5	卸売業	8.1
6	機械	7.6
7	小売業	6.3
8	精密機器	4.3
9	輸送用機器	4.2
10	保険業	3.6

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX100（配当込）」です。
※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の＋33.6%を下回りました。
当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、ソフトバンクグループ、任天堂を非保有としたことや、リクルートホールディングスの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、トヨタ自動車を非保有としたこと、マキタの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことや、エレコムを保有していたことなどでした。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第22期 2020年11月3日～2021年11月1日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		11,895

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2．今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

3．お知らせ

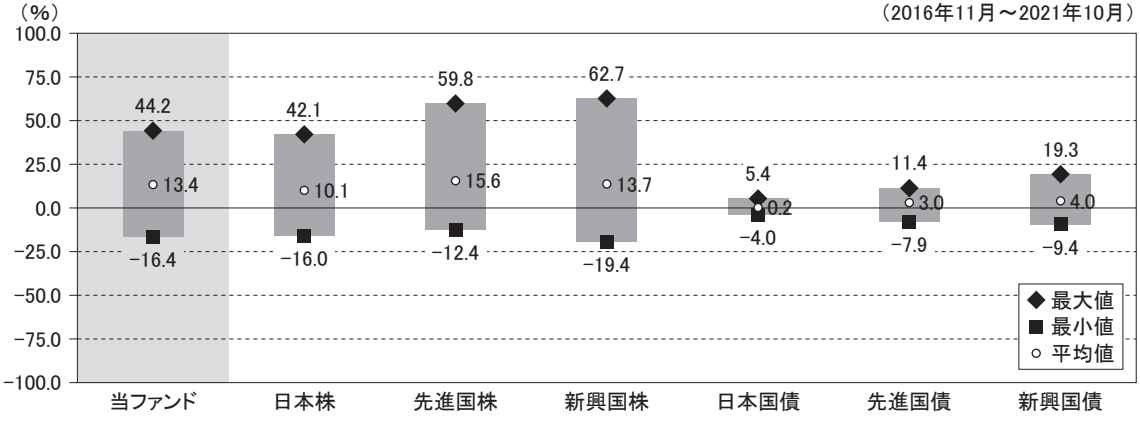
該当事項はありません。

4．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	
分配方針	毎決算時（原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注1）2016年11月～2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
日 本 株・・・TOPIX（配当込）
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

①組入資産の内容

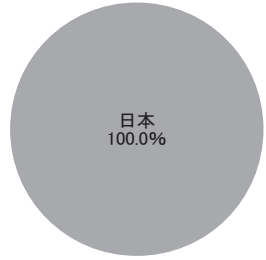
組入上位ファンド

（2021年11月１日現在）

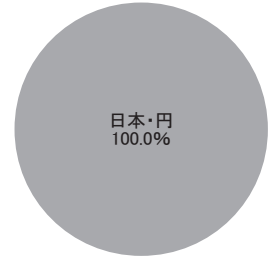
ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

資産別配分

国別配分



通貨別配分



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

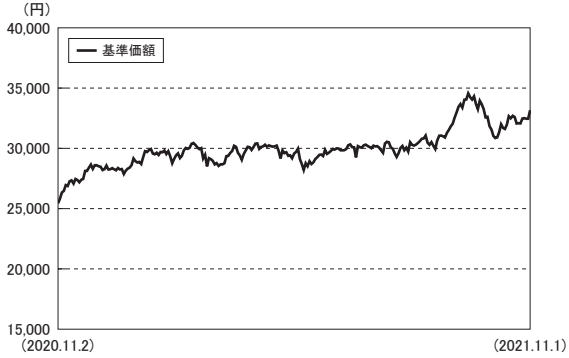
②純資産等

項目	当期末
	2021年11月１日
純資産総額	6,411,375,668円
受益権総口数	3,680,587,480口
１万口当たり基準価額	17,419円

（注）当期中における追加設定元本額は362,044,339円、同解約元本額は823,603,408円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本優良株・マザーファンド
基準価額の推移



（別途記載がない限り2021年11月１日現在）

組入上位10銘柄

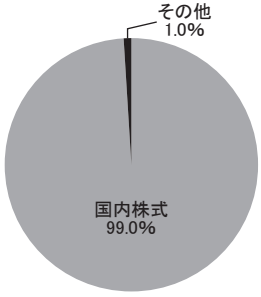
	銘柄名	通貨	比率
1	リクルートホールディングス	日本・円	5.8%
2	キーエンス	日本・円	5.1
3	ソニーグループ	日本・円	4.0
4	東京海上ホールディングス	日本・円	3.6
5	ミスミグループ本社	日本・円	3.4
6	伊藤忠商事	日本・円	3.4
7	日油	日本・円	3.2
8	信越化学工業	日本・円	2.9
9	マキタ	日本・円	2.5
10	小糸製作所	日本・円	2.5
組入銘柄数		85銘柄	

１万口当たりの費用明細

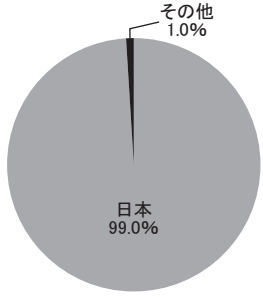
（2020年11月３日～2021年11月１日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	8円
（株式）	(8)
(b)有価証券取引税	―
(c)その他費用	0
（保管費用）	(0)
合計	8

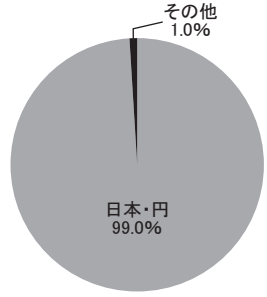
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。２ページ（１万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注5）組入上位10銘柄の記載を変更しました。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

・TOPIX100（配当込）とは、東京証券取引所第一部に上場している銘柄の中から、時価総額、流動性の高い100銘柄により算出される大型株指数で、配当を考慮したものです。

・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA－BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

Fidelity™
INTERNATIONAL